

高校生の学校適応感，居場所感と援助要請行動の関係 —学年差，性差に着目して—

The Relation of Help-Seeking Behaviors and *Ibashi* for Adolescence Quality of Life in High school Children : Focused on Grade and gender differences

山口 豊一
聖徳大学

Toyokazu Yamaguchi
Seitoku University

上村 佳代
跡見学園女子大学
心理教育相談所

Kayo Kamimura
Atomi University Counseling Center

野島 一彦
跡見学園女子大学

Kazuhiko Nojima
Atomi University

要 約

本研究では，高校生における援助要請行動，居場所感，学校適応感の関係を検討し，それらの関連を明らかにするための基礎的研究を目的とした。高校生版援助要請行動に関する項目を作成し，因子分析を行った結果，1因子5項目の尺度が作成された。高校生1671名を対象に，学校適応感，居場所感，援助要請行動について質問紙調査を行い，測定した。まず，各尺度において，2要因の分散分析を行った。結果，一部，学年差や性差はみられたものの，大きな差は認められなかったため本研究では，性別と学年ごとにデータを分けず相関分析を行った。その結果，学校適応感，居場所感，援助要請行動の間に一部相関がみられた。本研究の結果から，高校生の学校適応感，居場所感，援助要請行動において，関連性がうかがえたものの，今後の影響や関連を研究する上で検討点もうかがえた。

【Key Word】 学校適応感 援助要請行動 居場所感 高校生 QOL

I 問題と目的

近年，児童生徒における不登校やいじめ問題などが大きく注目され，2019年の文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では，高等学校のいじめ認知件数は18,352件と少なくはない件数が確認されている。いじめの予防や対策について，様々な研究がなされているが，高校生，大学生における学校生活上の困難に対して援助要請行動が一助になると考えられる（山口ら，2018）。

例えば，山口・下平（2007）は，高校1年生から3年生581名を対象に質問紙調査を実施した。その目的は，高校生の学校生活における「悩みの経験」の実態と「悩みの相談相手」を明らかにし，それらがどのように関連しあっているのかを検討することであった。その結果，高校生は，悩みの種類によって相談相手（ヘルパー）を選択していることが明らかになった。具体的には，心理社会・健康面の悩みにおいて，悩みの深刻度が高いほどボランティア的ヘル

パー（友人，先輩後輩），次いで役割的ヘルパー（親，兄弟姉妹）へと相談する傾向が高いことが示された。また，心理社会・健康面の悩みは身近な存在に相談を求める傾向が高く，進路面の悩みにおいては，役割的ヘルパー（親，兄弟姉妹）と相談する傾向が高かった。さらに，部活の悩みにおいては，悩みの深刻度が高いほどボランティア的ヘルパー（友人，先輩後輩）に相談する傾向が高かった。これらのことから，思春期には多くの相談相手（ヘルパー）を持つことが，高校生の適応感に高い影響を与えることが示唆されている。他にも，当人が援助要請行動を起こした時，そのサポートが適切かつ，援助要請を起こしたことに対して自分を肯定的に評価した場合，適応感が高まるプロセスが研究されている（本田・新井・石隈，2015）。

また，中村・松田（2012）は学校生活において，学校自体に居場所があることが適応に影響することを示唆している。居場所とは，「自分の気持ちを素直に表現してもそれが否定されないところ，自分の役割が実感できるために自己肯定感が取り戻せるところ（廣木，2005）」とされている。石本（2010a，2010b）は友人などの誰かと一緒にいるとき等，居場所感のあることが精神的健康や学校適応感に影響を与えるとしている。

山口・松壽・上村（2021）は女子大学生を対象に援助要請行動と生活の質（Quality of Life，以下QOLと記す。）の関連について検討を行っている。女子大学生139名を対象に，QOL，居場所感，援助要請行動について質問紙調査を行った。分析を行った結果，QOL，居場所感，援助要請行動

の間に十分な相関がみられたため，パス解析を行った。その結果，「援助要請行動」は，「本来感」，「自己有用感」の2つを介して，「精神的健康」「自分」「家族」に影響を与えていた。また，「援助要請行動」は，「自己有用感」を介して，「身体的健康」，「友達」，「学校」に影響を与えていた。以上のように，援助要請行動は居場所感を介してQOLに影響を与えることが明らかとなり，援助要請行動を行いやすい人は，自分自身を認めてくれる環境があるという居場所感が精神的にも身体的にも健康度を高めることが示唆されている。加えて，このような居場所感をえられる状況にあるということは，大学生にとって友達や学校といった一日の大半を過ごす一緒にいる友人や場所が安定しやすいことの重要性が示唆されている（山口ら，2021）。

しかし，高校生における居場所感と援助要請行動及び学校適応感に関する研究はあまり見当たらない。そこで，本研究では，高校生の居場所感，援助要請行動，学校適応感の関係を検討する。

Ⅱ 研究

1. 目的

本研究では，援助要請行動に関する項目の検討を行った後，援助要請行動，居場所感，学校適応感の関係について検討を行う。

2. 方法

1) 調査協力者

関東圏のA高等学校，B高等学校，C高等学校に所属する高校生（1年生494名，2年生537名，3年生461名；男子671名，

女子821名、不明179名)計1671名。

2) 調査時期

2020年5月～12月。

3) 調査手続き

調査協力校の学校長に対し、調査の概要について説明し、承諾を得た。その後、学校長が各担任に調査の概要を説明、質問紙調査の実施依頼を行い、担任によって学級ごとに実施した。質問紙は実施後、担任がその場で回収した。また、対象者には質問紙に本研究の趣旨の説明と同意に関する文書を添付し、回答をもって本研究への同意とみなした。

4) 調査内容

質問紙は、次の5種類で構成した。

(1)説明文書：調査内容、倫理的配慮について記載した。

(2)フェイスシート：学年、性別について質問を行った。

(3)青年期版QOL尺度(山口・松崎・市川・長谷川, 2014)：青年期のQOLを測定するために使用した。「身体的健康」「精神的健康」「自分」「家族」「友達」「学校」の6因子、24項目から構成されており、各因子項目の質問ごとに「あなたの○○について聞かせてください」と教示し、「ぜんぜんない」「ほとんどない」「ときどき」「たいてい」「いつも」の5件法で回答を求めた。なお、この尺度は原著にて信頼性と妥当性が十分に検討されているためそのまま用いた。

(4)居場所感尺度(石本, 2010a)：学校内での居場所感を測定するために使用した。「自己有用感」「本来感」の2因子、13項目から構成される。「答える時にクラスにいる時の自分を想像しながら答えてくださ

い」と教示し、質問を行った。「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」「どちらともいえない」「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」5件法で回答を求めた。なお、この尺度は原著にて信頼性と妥当性が十分に検討されているためそのまま用いた。

(5)援助要請行動に関する項目：高校生の援助要請行動を測定するために使用した。「次のような悩みがあり、自分だけでは解決できそうにない時、あなたはどのくらいほかの人(親、友達、先生など)に相談しますか。」と教示した。「友達に仲間はずれにされたとき」「自分が人から嫌われてないか気になったとき」「成績のことで悩んだとき」「自分が将来のことで不安になったとき」「健康面で不安になったとき」を想定してもらい、「どのくらいほかの人に相談するか」について質問を行った。この質問項目は、本田・新井・石隈(2009)の研究を参考に学校心理学における援助領域である「学習面」「心理・社会面」「進路面」「健康面」に即して作成した。「絶対しない」「ほとんどしない」「ときどきする」「いつもする」の4件法、5項目で作成された。これは本研究のために作成した尺度であるため、本研究の中で分析・検討を行った。

5) 倫理的配慮

質問紙は無記名で記入し、データは統計的に処理した集団のデータとして処理し、質問紙には、研究以外の目的では使用しないこと、個人が特定されないこと、回答は自由意思によるものであり、途中で中断してもよいこと、成績には関係ないこと、調査協力者の不利益は生じないことが説明さ

れている。

Ⅲ 結果

1. 調査協力者

全配布数1671名に対し、性別や学年の未記入、欠損のあったものを除外した有効回答数は1492名（有効回答率、89.2%）であった。学年の対象差は、1年生494名、2年生537名、3年生461名。性別の対象差は、男子671名、女子821名であった（表1）。

表1 有効回答数

学年	性別	人数
1年	男子	239
	女子	256
2年	男子	242
	女子	296
3年	男子	190
	女子	269
合計		1492

2. 援助要請行動に関する項目における因子分析

1) 援助要請行動に関する項目における天井効果・フロア効果の検討

まず、「援助要請行動に関する項目」の5項目それぞれの記述統計を算出し、天井効果、フロア効果の有無の検討を行った。その結果、いずれの項目においても天井効果とフロア効果は認められなかった。以上のことから、「援助要請行動に関する項目」は全5項目となった。

2) 援助要請行動に関する項目（5項目）

因子分析

援助要請行動尺度の5項目において、天

井効果とフロア効果は認められなかった。そのため、項目を除外せず分析を行った。

援助要請行動尺度の5項目について、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の落差と因子解釈可能性を考慮し、1因子が最も妥当な因子数であると判断した。分析を行った結果、1因子の5項目を最適解とした。よって、この1因子、5項目を「援助要請行動」と命名した。

第I因子は「友達に、仲間はずれにされたとき、私は誰かに相談します。」「自分が、人から嫌われていないか気になったとき、私は誰かに相談します。」「私は健康面で不安になったとき、私は誰かに相談します。」等、援助要請行動に関する5項目で構成された。そこで、「高校生版援助要請行動尺度」とした。

3) 高校生版援助要請行動尺度の信頼性の検討

高校生版援助要請行動尺度について、信頼性を検討するため、Cronbachの α 係数を算出した。その結果、 α 係数は、「高校生版援助要請行動尺度」において.89であった。よって、高校生版援助要請行動尺度全体の内的一貫性が確認された。

3. 「青年期版QOL尺度」と「居場所感尺度」および「高校生版援助要請行動尺度」の学年別の平均値の差の検定

1) 「青年期版QOL尺度」の学年差と性差の検討

「青年期版QOL尺度」において、学年と性別での二要因の分散分析を実施した。その結果、「精神的健康」については交互作用が有意であったため、単純主効果の検定

を行ったところ、1年生の男子と女子の間で有意な差が見られた ($F(2, 1486) = 3.31, p < .01$)。一方、「青年期版QOL尺度」の5下位尺度において、「身体的健康」($F(2, 1486) = .21, .n.s.$)、「自分」($F(2, 1486) = .64, .n.s.$)、「家族」($F(2, 1486) = 2.73, .n.s.$)、「友達」($F(2, 1486) = 2.30, .n.s.$)、「学校」($F(2, 1486) = .82, .n.s.$)有意な交互作用はみられなかった(表2)。

さらに、「青年期版QOL尺度」において、学年の平均値の差の検定を行った。その結果、「青年期版QOL尺度」の下位尺度において、「精神的健康」($F(1, 1486) = 1.45, .n.s.$)、「自分」($F(1, 1486) = 1.00, .n.s.$)、「家族」($F(1, 1486) = 2.20, .n.s.$)、「友達」($F(1, 1486) = .40, .n.s.$)有意な差はみられなかった。「身体的健康」においては3年生と1年生、3年生と2年生の間で有意な差が見られた($F(1, 1486) = 20.00, p < .001$)。「学校」においては、1年生と2年生の間で有意な差が見られた($F(1, 1486) = 3.86, p < .05$) (表2)。

次に、「青年期版QOL尺度」において、性別の平均値の差の検定を行った。その結果、「青年期版QOL尺度」の4下位尺度において、「身体的健康」($F(1, 1486) = .40, .n.s.$)「精神的健康」($F(1, 1486) = 2.70, .n.s.$)「家族」($F(1, 1486) = .20, .n.s.$)「友達」($F(1, 1486) = .62, .n.s.$)有意な差はみられなかった。「自分」においては、男子生徒と女子生徒の間で有意な差が見られた($F(1, 1486) = 28.73, p < .001$)。「学校」においては、男子生徒と女子生徒の間で有意な差が見られた($F(1, 1486) = 5.42, p < .05$) (表2)。

2) 「居場所感尺度」の学年差と性差の検討

「居場所感尺度」において、学年と性別での二要因の分散分析を実施した。その結果、2下位尺度において、「自己有用感」($F(2, 1486) = 1.61, .n.s.$)「本来感」($F(2, 1486) = 1.44, .n.s.$)交互作用は認められなかった。そのため、「居場所感尺度」において、学年別に平均値の差の検定を行った。その結果、「居場所感尺度」の2下位尺度において、「自己有用感」($F(1, 1486) = 2.10, .n.s.$)「本来感」($F(1, 1486) = 1.31, .n.s.$)有意な差はみられなかった(表2)。

次に、「居場所感尺度」において、性別ごとに平均値の差の検定を行った。その結果、「居場所感尺度」の「自己有用感」($F(1, 1486) = 7.30, p < .01$)において有意な差が見られた(表2)。「本来感」においては有意な差が見られなかった($F(1, 1486) = .02, .n.s.$) (表2)。

3) 「高校生版援助要請行動尺度」の学年差と性差の検討

「高校生版援助要請行動尺度」において、学年と性別での二要因の分散分析を実施した。その結果、「高校生版援助要請行動尺度」下位尺度において(「援助要請行動」($F(2, 1486) = .2.56, p < .001$), 交互作用は認められなかった。そのため、「高校生版援助要請行動尺度」において、学年別に平均値の差の検定を行った。その結果、「高校生版援助要請行動尺度」の下位尺度において(「援助要請行動」($F(1, 1486) = .9.62, p < .001$), 3年生と1年生、2年生と1年生の間で有意な差がみられた(表2)。

また、「高校生版援助要請行動尺度」において、性別ごとに平均値の差の検定を行った。その結果、「高校生版援助要請行動尺度」の下位尺度において、「援助要請行動」($F(1, 1486) = 21.34, p < .001$) 男子と女子の間に有意な差がみられた(表2)。

このことから、一部下位尺度において学年差、性差が見られたものの大きな差が認められなかったため、以後の分析は学年、性別ごとにデータを分けずに検討を行った。

4. 「青年期版QOL尺度」と「居場所感尺度」及び「高校生版援助要請行動尺度」の相関

「青年期版QOL尺度」と「居場所感尺度」および「高校生版援助要請行動尺度」の相関を調べるため、ピアソンの積率相関係数を算出した(表3)。

(1) 「青年期版QOL尺度」と「居場所感尺度」との相関

「身体的健康」と「自己有用感」($r = .10, p < .01$), 「本来感」($r = .16, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「精神的健康」と「自己有用感」($r = .07, p < .01$), 「本来感」($r = .27, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「自分」と「自己有用感」($r = .41, p < .01$), 「本来感」($r = .31, p < .01$)には、中程度の正の相関が示された。

「家族」と「本来感」($r = .25, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「友達」と「本来感」($r = .20, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「学校」と「自己有用感」($r = .30, p$

$< .01$), 「本来感」($r = .24, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

(2) 「青年期版QOL尺度」と「高校生版援助要請行動尺度」との相関

「自分」と「援助要請行動」($r = .27, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「家族」と「援助要請行動」($r = .34, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「友達」と「援助要請行動」($r = -.24, p < .01$)には、弱い負の相関が示された。

また、「学校」と「援助要請行動」($r = .09, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

(3) 「居場所感尺度」と「援助要請行動尺度」との相関

「自己有用感」と「援助要請行動」($r = .26, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。「本来感」と「援助要請行動」($r = .26, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

Ⅳ 考察と今後の検討

1. 尺度の検討

1) 「援助要請行動尺度」の検討

学生の援助要請行動を測定するため、5項目を作成し、調査協力者である高校生の有効回答1492名のデータの因子分析を行った。その結果、「援助要請行動」の1因子が抽出され、1因子、5項目の「高校生版援助要請行動尺度」が作成された。

「高校生版援助要請行動尺度」について、信頼性を検討するため、Cronbachの α 係数を算出した。下位尺度の α 係数は.89であった。よって、援助要請行動尺度の内的一貫性が確認された。以上のように、5項目と少ないながらも信頼性のある尺度が作成さ

表2 「青年期版QOL尺度」と「居場所感尺度」及び「高校生版援助要請行動尺度」における男女差と学年差

QOL尺度	1年生 (SD)		2年生 (SD)		3年生 (SD)		学年 (主効果) F	性別 (主効果) F	交互作用 F
	男子	女子	男子	女子	男子	女子			
身体的健康	3.39 (.73)	3.36 (.68)	3.41 (.67)	3.36 (.68)	3.63 (.68)	3.63 (.69)	20.00 ***	.40	.21
精神的健康	3.38 (.98)	3.15 (.96)	3.42 (.86)	3.31 (.92)	3.28 (1.01)	3.37 (.97)	1.45	2.70	3.31 *
自分	2.80 (.76)	2.60 (.72)	2.79 (.74)	2.53 (.77)	2.80 (.75)	2.65 (.70)	1.00	28.73 **	.64
家族	3.64 (.84)	3.54 (.78)	3.72 (.75)	3.65 (.76)	3.59 (.78)	3.71 (.72)	2.20	.20	2.73
友達	3.49 (.81)	3.33 (.78)	3.37 (.81)	3.36 (.85)	3.35 (.83)	3.42 (.84)	.40	.62	2.30
学校	2.97 (.49)	2.90 (.53)	2.90 (.50)	2.80 (.55)	2.91 (.56)	2.89 (.48)	3.86 *	5.42 *	.82
居場所感尺度									
自己有用感	2.84 (.72)	2.76 (.74)	2.80 (.76)	2.60 (.82)	2.77 (.81)	2.73 (.68)	2.10	7.30 **	1.61
本来感	3.13 (.82)	3.07 (.75)	3.19 (.81)	3.14 (.76)	3.13 (.83)	3.22 (.76)	1.31	.02	1.44
高校生版援助要請行動尺度									
援助要請	2.61 (.84)	2.70 (.79)	2.73 (.90)	2.92 (.83)	2.72 (.90)	3.06 (.89)	9.62 ***	21.34 ***	2.56

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表3 「青年期版QOL尺度」と「居場所感尺度」及び「高校生版援助要請行動尺度」の相関分析結果

	身体的健康	精神的健康	自分	家族	友達	学校	自己有用感	本来感	援助要請行動
身体的健康	—	.23**	.12**	.21**	.30**	.18**	.10**	.16**	-.01
精神的健康		—	-.03	.51**	.52**	.10*	.07**	.27**	.02
自分			—	-.06**	-.03	.33*	.41**	.31**	.23**
家族				—	.38**	.09**	.04	.25**	.08**
友達					—	.06*	-.02	.20**	-.24**
学校						—	.30**	.24**	.09**
自己有用感							—	.45**	.26**
本来感								—	.26**
援助要請行動									—

** $p < .01$, * $p < .05$

$N = 1492$

れた。

2. 各尺度の学年差と性差に関して

1. 「青年期版QOL尺度」における学年差、性差の検討

まず、「青年期版QOL尺度」の学年差において、「身体的健康」では3年生と1年生の間と3年生と2年生の間で有意な差が見られた。また、「学校」においては1年生と2年生の間のみ有意な差が見られ、他の下位尺度においては有意差が見られなかった。

この結果について、3年生においては、1年生や2年生よりも、学校生活の中にも慣れストレスが少なくなり「身体的健康」を保ちやすいことによると推察される。また、調査時期が入学してから間もないため、1年生は他の学年よりも「学校」において、これからの学校生活に期待を抱きやすく、ある程度人間関係が固定化され、受験や進路の悩みに揺れやすい2年生よりも学校への適応が保ち易いことが考えられる。

次に、「青年期版QOL尺度」の性差において、「自分」と「学校」のみ女子よりも男子の方が有意に高いとの結果が見られた。この結果について、女子はより友人関係を重視する（鶴飼，2004）ことによると推察される。女子は所属する友人グループに同調するように求められることや、適応するために自らを抑えようとする可能性が考えられ、その影響が本研究の結果に表れていることが考えられる。

また、「精神的健康」においては交互作用が見られ、1年生の女子よりも1年生の男子の方が有意に高かった。この結果につ

いても鶴飼（2004）が示すように女子はより友人関係を重視しやすく、入学間もない友人関係がどの様にグループ化されるのかという不安定な状況が、1年生女子の友人関係への不安に影響を与えていることによるものと考えられる。

2. 「居場所感尺度」における学年差、性差の検討

まず、「居場所感尺度」において、学年差は見られなかったが、性差において、女子よりも男子の方が有意に高いという結果が見られた。

この結果について、石本（2010b）において、中学生の男子において女子よりも「居場所」が高いといった同様の結果がみられている。また石本（2010b）は、中学生男子においては家族関係での居場所感が影響を与えていたが、男子大学生においては家族関係での居場所感はほとんど影響を与えていなかったとしている。このことから、中学生から大学生に移行する過渡期に当たる高校生において、家族関係を重視する時期から友人関係を意識する移行期にもあたるため、このような結果が見られたと推察される。

3. 「高校生版援助要請行動尺度」における学年差、性差の検討

まず、「高校生版援助要請行動尺度」において、1年生より2年生と3年生の方が、援助要請行動が高いという結果が得られた。また性差において、男子よりも女子の方が、援助要請行動が高いという結果が得られた。

この結果について、山口・下平（2007）

が示すように、悩みの種類によって相談相手を選択していることが関係していると考えられる。相談相手として、山口ら（2007）は心理社会・健康面の悩みにおいて、悩みの深刻度が高いほどボランティア的ヘルパー（友人、先輩後輩）、次いで役割的ヘルパー（親、兄弟姉妹）に相談する傾向が高いことを示している。また、心理社会・健康面の悩みは身近な存在に相談を求める傾向が高く、進路面の悩みにおいては、役割的ヘルパー（親、兄弟姉妹）に相談する傾向が高かったとしている。さらに、部活の悩みにおいては、悩みの深刻度が高いほどボランティア的ヘルパー（友人、先輩後輩）に相談する傾向が高かったとしている。このことから、高校に入学したての1年生は2年生や3年生よりも、相談相手として選択できる相手あまり多くないため、学年差が出たことが推察される。また、女子においては男子よりも友人関係を重視することや（鶴飼，2004），山口ら（2007）が指摘しているように友人関係が密接になりやすく、身近な関係になりやすいことが影響していると考えられる。

3. 「青年期版QOL尺度」，「居場所感尺度」及び「高校生版援助要請行動尺度」の相関

「青年期版QOL尺度」の6下位尺度（「身体的健康」「精神的健康」「自分」「家族」「友達」「学校」），「居場所感尺度」の2下位尺度（「本来感」，「自己有用感」），「高校生版援助要請行動尺度」の下位尺度（「援助要請行動」）における「身体的健康」と「援助要請行動」，「精神的健康」と「援助要請行動」，「自分」と「友達」，「友

達」と「自己有用感」の間を除くすべての各下位尺度間に、有意な弱い正の相関が多く見られた ($r=.07\sim.52$; 表3)。

なお「自分」と「自己有用感」, 「本来感」において、中程度の正の相関が見られた。これは自分に自信があったり、自分に満足していたりする人は、「自己有用感」や「本来感」などの居場所感が高いことが考えられる。

また「学校」と「自己有用感」, 「本来感」においては弱い相関ではあったが、学校で勉強を理解していると感じていたり、学校が面白いと感じていたりしている人も「自己有用感」, 「本来感」などの居場所感を感じているということが考えられる。

しかし、同尺度の下位尺度間を除く、各尺度の下位尺度間においては、有意な弱い正の相関しか見られなかった ($r=.07\sim.41$; 表3)。この結果について、尺度を作成したものの妥当性の検討ができていないことで尺度選択において不十分であったことや、表2にあるように標準偏差の値からデータの散らばりが大きくなる等が影響を与えた可能性が考えられる。

4. 今後の課題

本研究では、援助要請行動尺度を作成した。しかし、研究の構成や調査協力者の人数から妥当性を検討するには至らなかった。今後は、作成した尺度の項目や構造について検討し、より信頼性と妥当性の高い尺度にしていきたい。

また、援助要請行動とQOLの影響や関連の検討が不十分であることが挙げられる。本研究では、調査協力者への負担も考慮して、「青年期版QOL尺度」, 「居場所感

尺度」, 「援助要請行動」の3尺度のみを用いた。

しかし、本田ら (2015) の研究において指摘されているように、援助要請行動を検討するにあたり、問題を抱えた本人が援助要請行動を起こした時、そのサポートが適切であるか、援助要請を起こしたことに対しての評価等もQOLに影響を与えることが考えられる。加えて、調査協力者の性別にも200人前後の人数差がみられているため、今後検討する必要がある。

引用文献

本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2015). 援助要請行動から適応感に至るプロセスモデルの構築, カウンセリング研究, **48**(2), 65-74.

石本雄真 (2010a). こころの居場所としての個人的居場所と社会的居場所—精神的健康および本来感, 自己有用感との関連から—, カウンセリング研究, **43**(1), 72-78.

石本雄真 (2010b). 青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応感に与える影響, 発達心理学研究, **21**(3), 278-286.

厚生労働省 (2020) 「新型コロナ対策のための全国調査」, Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11244.html (2020年12月29日)

文部科学省 (2019a). 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査.

(https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00383.html 12月1日閲覧)

文部科学省 (2019b). 学校基本調査.

(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
12月1日閲覧)

永井暁行 (2016). 大学生の友人関係における援助要請およびソーシャル・サポートと学校適応の関連. 教育心理学研究, **64**(2), 199-211.

鵜養啓子 (2004). いま思春期の友だち関係はどうなっているか. 児童心理, **58**, 1461-1469. 東京: 金子書房.

山口豊一・下平健史 (2007). 高校生の悩みの深刻度と被援助志向性との関係, 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 712.

山口豊一・松寄くみ子・市川麗・長谷川恵 (2014). 大学生の学校不適応に関する研究: 大学生版QOL尺度の作成を中心として, 跡見学園女子大学文学部紀要, (49), 137-147.